

中期経営計画 2026【概要版】

2024年9月期～2026年9月期（2023年10月～2026年9月）

2023年11月27日

成長戦略・基本方針

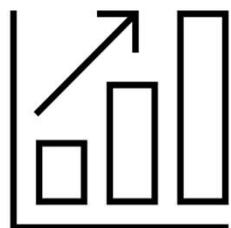


成長戦略

- ▶ 既存事業の収益拡大
- ▶ 既存事業の強みを生かした新たなサービスビジネスの創出
- ▶ 既存事業に次ぐ、成長事業の創出

基本方針

当社株式上場市場がプライム市場からスタンダード市場に移行したが、**前回発表中期経営計画で掲げた取り組みや数値目標に変更はなく**、引き続き企業価値向上に取り組む



既存事業の収益構造改善
により収益を拡大



グループ内リソースの
活用に加え
**他社との提携やM&Aを
積極的に推進**



新規事業を推進・創出し

3～5年後までに事業基盤を確立

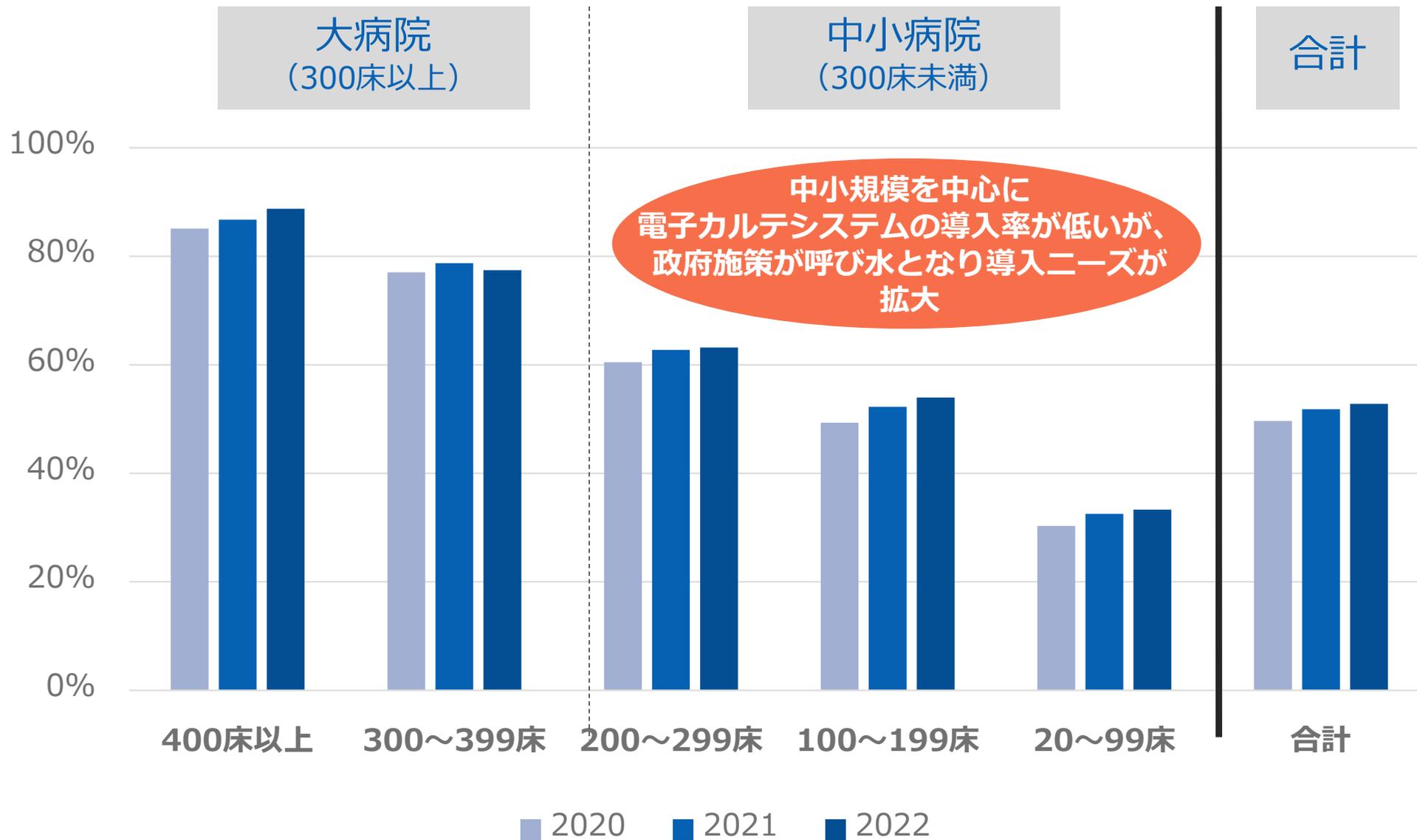


必要かつ十分なリソースを
見極め、積極的な投資と
モニタリングを実施



人事や業務システム等の
経営基盤強化

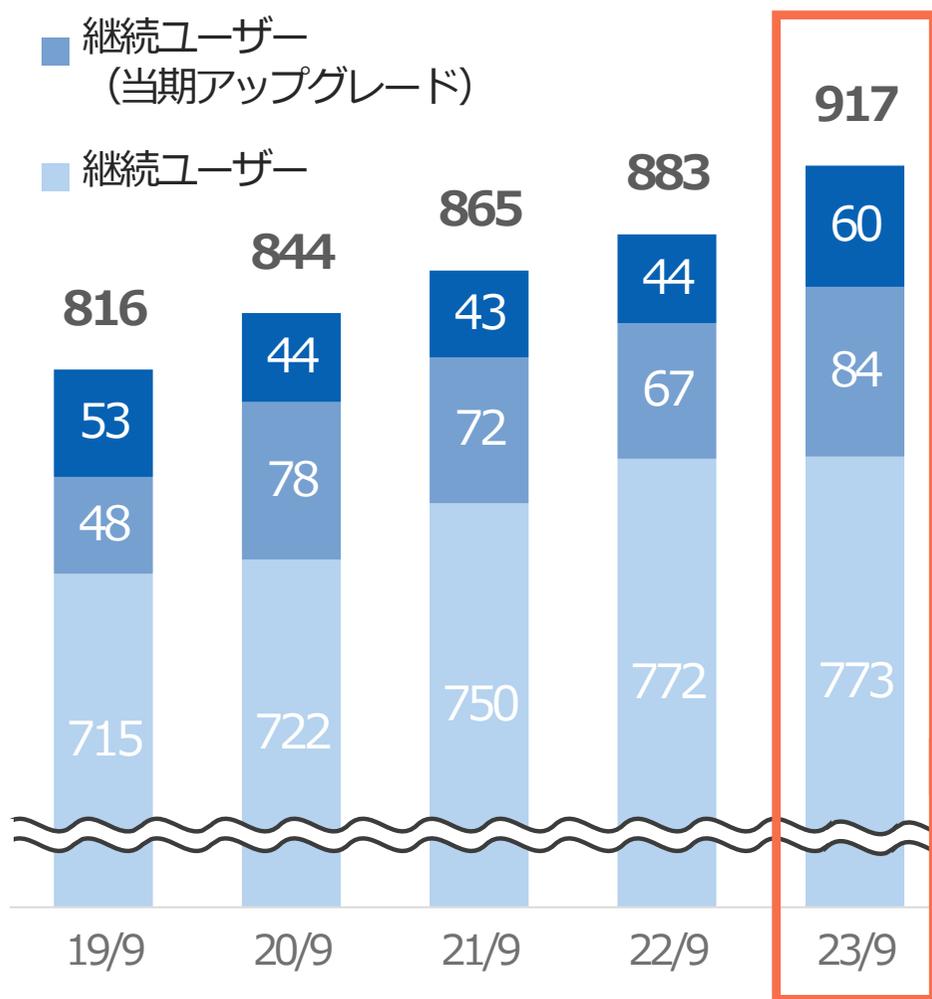
電子カルテシステム導入率の推移



電子カルテシステム MI・RA・Isシリーズ導入数推移

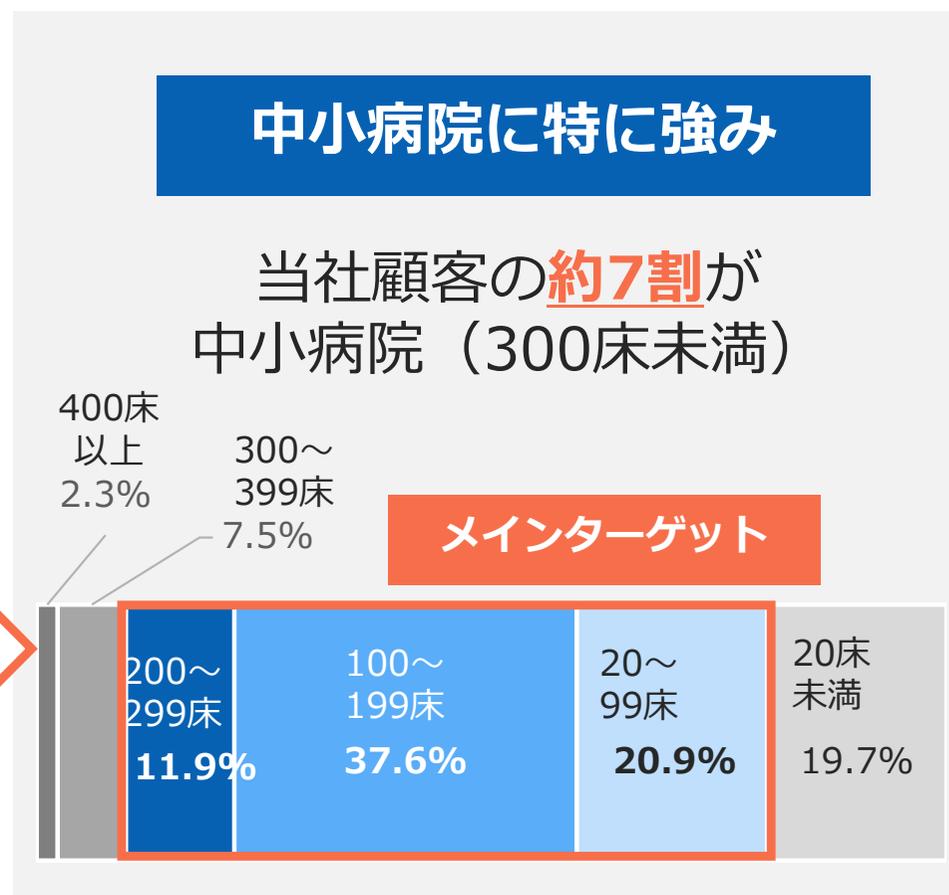


- 新規ユーザー
(当期新規獲得)
- 継続ユーザー
(当期アップグレード)
- 継続ユーザー



電子カルテシステム導入済病院のうち
当社シェアは**16.1%**

(「医療機器システム白書2023」データから当社集計)



主な事業の3年後の姿



電子カルテシステム関連



病院等医療機関 向けの事業

- 人材や製品・サービス開発への投資を積極的に行ないつつ、安定的に営業利益率10%以上を確保する売上構造を構築している
- 3年後以降は、営業利益率10%以上を維持したまま売上高を拡大し、利益の絶対額を拡大

PHRサービス関連 (Personal Health Record)



個人（患者や医療従事者） 向けの事業

- 2024年にサービスを開始し、1年後には利用者数100万人を見込む
- 他社サービス連携により利用者数獲得を加速し、我が国における医療情報インフラの一端を担う

「電子カルテシステムベンダー」の枠を超え、
強み（次頁）を生かしたユニークな企業グループへ

医薬品・医療機器 開発支援



製薬会社・医療機器 メーカー等向けの事業

- イメージング事業（臨床試験での画像解析業務の受託）のアジアトップを維持しつつ、海外（特に米国）中堅製薬企業からの受託実績を積み重ねている
- 自社開発SaMDの製品数を現状2製品から5製品へ拡大する

デジタル マーケティング支援



企業・組織 向けの事業

- 制作主体から、デジタルの広告・マーケティング支援へ事業領域を拡大している
- 医療・ヘルスケア業界向けの多数の実績と組織を有している
- デジタルマーケティング実行支援会社が提供する研修の中で、トップクラスにある

私たちの強み



ケイパビリティ

01 医療従事者の現場利用率が最も高い
電子カルテシステムで大きなシェア

02 医療現場における多種多様なシステム
との接続・連携ノウハウ

03 医療施設のITシステム全体の機能・
運用に関与

04 製薬企業や医療機器企業の事業ニーズ
を把握

コア・コンピタンス

医療をはじめとするヘルスケア領域全般における現場のニーズを理解し、
中長期にわたり価値を提供しつづけることができる製品と人材を保有



新規事業創出の取り組み（医療データ利活用）

現在のレセプト/健診データ中心の取り組みを更に深化
当社ならではの強みで新たな社会価値を創造してゆく



新規事業創出の取り組み（医療データ利活用）

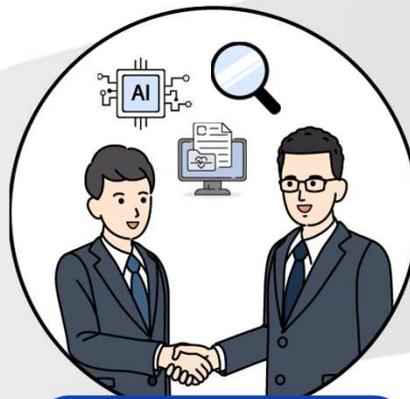
提供価値の拡大

患者利便性の向上
医療現場の働き方改革実現



PHR普及展開

パートナーシップ
M&Aによる事業基盤の構築



データ収集 / 解析



データ利活用

製薬会社・保険会社向け等
新たな価値提供サービス

【2026年の姿】

- PHRサービスを普及展開し、電子カルテシステムの知見も活用したデータ集積/活用の事業モデルを確立
- 他社サービス連携含めたデータ集積/活用のインフラ整備と運用主体者としての地位確立

2026年～

データ利活用による新たな収益モデル確立

2025年～

収集データの加工/解析

2024年～

PHRサービスの普及展開によるデータ収集基盤の構築

中期経営計画 2026 中期目標



2026年9月期に売上200億円、営業利益 21億円を目指す

前回計画（中期経営計画 2025）の目標値を維持



2030年に向けて



「事業からの利益創出」と「人材育成・事業拡大・経営基盤強化への再投資」を両輪に好循環を生み出し、**2030年に営業利益率20%を目指す**（売上高 300億円を想定）

